

テレビニュースとテレビジャーナリズム

Reconsideration of Television News and Television Journalism

北出 真紀恵*

Makie KITADE

キーワード：テレビニュース、技術革新、プロセス報道、テレビジャーナリズム

Key words : TV News, technology innovation, live report, TV Journalism

要約

本稿の目的は、規範論的批判を超えたテレビニュースの送り手研究へと発展させるために、テレビニュース論とテレビジャーナリズム論を再検討することである。

近年、テレビジャーナリズム批判はもとより、テレビニュースをめぐる議論が盛んに行われている。その背景には、メディアをとりまく経済的・政治的環境の変化により、ニュースの生産やニュースのグローバルな流通システムに構造的に変化が生まれ、“ニュース”自体が質的に変容していることがある。

本稿では、テレビニュースの変遷をたどることから始めたい。テレビ編成の変遷を概観すると「報道の時代」といわれるようになって久しい。娯楽のメディアであったテレビが報道化・情報化へ編成をシフトさせたのは、1980年代以降である。1970年代における放送の技術革新を背景にテレビニュースは劇的に変容した。

テレビ的な特性を活かしたプロセス報道の問題点を確認したうえで、近年のメディアとジャーナリズム研究、テレビニュース研究の動向を紹介する。そして、テレビニュースというテキストはけっして「価値中立」で透明なものではなく、そこには不可視の権力性が存在することに目配りし、二つのジャーナリズム論、つまり規範論的ジャーナリズム批判と、テレビニュースの生産活動であるジャーナリズム論、マス・コミュニケーション過程の中のテレビニュース論との統合を試みたい。

Abstract

The aim of this paper is to reconsider TV News and TV Journalism to investigate TV News reporters by a different approach from the stereotyped criticism from the journalism canon. Recently studies on TV News are often made as well as criticism on

* 東海学園大学人文学部人文学科

TV News as journalism. Because of political and economic change, the Global News producing system and News distribution system have changed structurally, and we recognize the quality of “News” has been changing. We will begin by an observation of chronological change of TV News. By the transition of TV program organization, we know that it has been a long time since the “News age” arrived. TV started as an entertainment media, it changed to revolve around News in the program direction from the 1980s. Under the condition of the technological innovation in the 1970s, TV News has changed dramatically. Then we confirm that the live-reporting has a risk, although this technique is the most effective method as broadcasting of TV’s simultaneous. In conclusion we keep a good watch that the text as TV News discourse is not clear and neutral, that we can see invisible powers which subsist in TV News reporting, and try to integrate two kinds of discussions of the criticism of journalism and the studies of TV News production in mass communication.

1 テレビニュースとテレビジャーナリズム

私たちは、内外の出来事や社会が抱える問題をジャーナリズムから知る。ここでいうジャーナリズムとは一般に「時事的な事実の報道や論評を伝達する社会的活動」と定義される。

インターネットの登場により、「従来のマスメディアとインターネットを組み合わせたメディア複合による新しいコミュニケーション過程が誕生」（島崎哲彦・池田正之・米倉律編 2009: 12）し、新たなジャーナリズムが模索される一方で、近年、テレビジャーナリズム批判はもとより、テレビニュースをめぐる議論が盛んに行われている¹。

近代化の進展とともに、マスメディアの重要性が増し、実際、ジャーナリズムが民主主義社会の実現と成熟のために、あるいは「市民の自由、そして自治に必要な情報を市民に提供する」（Bill Kovach and Tom Rosenstiel 2001=2002: 13）というジャーナリズムの目標を果たせていないとして、日本のジャーナリズム活動には様々な批判が寄せられてきた。

こうした規範論的観点によるジャーナリズム批判は、新聞をはじめ活字メディアを中心に展開されており、テレビジャーナリズムをめぐる議論は様相を異にする。そもそも「放送メディアはジャーナリズムの担い手ではない」という議論さえ存在するのだ²。

他方、メディア特性を鑑みたとき、テレビは映像と音声という「活字メディアとは違う特質をもつ」のであるから、「テレビ独自のジャーナリズム」を考察すべきであるという声も存在する。ここには「テレビジャーナリズムは活字ジャーナリズムとは違う。」という前提が透けて見える。それでは、テレビジャーナリズムは活字ジャーナリズムと、何が、どのように違うのだろうか³。

私たちはメディアと接触することによってニュースを知り、世界のなりたちを理解する。

特に「速報性」という観点からは、ニュースメディアとしてのテレビの存在は大きい。

娯楽のメディアであったテレビが、報道化・情報化へその編成をシフトさせたのは、1980年代以降である。1970年代における放送の技術革新を背景に、テレビニュースは劇的に変容した。取材面におけるソフト・ハード両面の進展に伴い、80年代以降からは、編成面においても報道番組の占める割合が増加した。テレビが「報道の時代」といわれるようになって久しい。今や、プライムタイム（午後7時～11時）のテレビから報道番組が放送されていることは私たちにとって日常の風景でさえある。

事実、テレビニュースにおける「テレビ的な報道の技法」の開発によって、テレビは生活に欠かせない情報源として視聴者の支持を獲得してきた。

テレビに関する人びとの意識や行動について測定したNHK放送文化研究所による「日本人とテレビ・2010」調査⁴によれば、テレビにいちばん放送してもらいたいものは「世の中の出来事や動きを伝える番組」（報道）である。また、メディアのなかでテレビがいちばん役に立つとした人のなかでは、その効用として「世の中の出来事や動きを知る上で」〈報道〉の機能を挙げた人が63%と、他メディアを引き離して高い評価であった。メディア接触頻度という観点からみても、新聞・ラジオが2005年以降急激に減少しているのに対し、テレビは1985年以降安定を見せ、2005年以降も大きな変化は見られない。加えて、論評機能が弱いと批判されてきたテレビであるが、〈解説〉機能においても、2000年には48%と、新聞の41%とほぼ並ぶ結果となり、2010年にはテレビ57%、新聞27%と、新聞の減少傾向をテレビが吸収する結果となった。「政治や社会の問題について考える」うえでテレビの役割が大きくなっていることがうかがえる。

テレビを規範論的観点からのジャーナリズムとしてとらえた場合には、その未熟さゆえに批判的な議論が散見されるが、ジャーナリズムをニュース・情報生産活動として広義にとらえるならば、ニュースメディアであるテレビの重要性に異論を唱えるものはいないであろう。

私たちがテレビジャーナリズムについて論じるとき、以下の点を整理しておく必要がある。規範論的観点からの批判の文脈で議論される“ジャーナリズム”は、本来「ジャーナリズムの思想」（原寿雄 1997）と呼ばれるべきであり、「何をどのように伝えるのか」というジャーナリズム活動の基盤となっている「ものの見方、考え方」を指している。すなわち、「テレビと新聞は違う」という文脈においては、そのメディア特性による「伝達のありよう」に主眼が置かれている。その意味で規範論的ジャーナリズム批判は「ジャーナリズムの思想」論であり、メディア特性を考慮にいたしたテレビジャーナリズム論はおもにニュース生産活動を論じていることに留意されたい。

そのうえで再び問うてみたい。テレビニュースとテレビのジャーナリズムは何が変わり、何が変わらないのか。テレビジャーナリズム論はどこへ向かうのか。

本稿では、まず、映像と音声のメディアであるテレビの表現技法に焦点を置いたテレビニュース論の整理・検討を行う（第2節）。知られるように、技術革新はテレビ報道の表現技法に質的

な転換を促すことになった。テレビニュースにおけるテクノロジーの進展の光と影を考察し（第3節）、テレビニュースをめぐる諸研究の成果をとりこみつつ、今後のテレビジャーナリズムをめぐる研究課題を検討することを目指してみたい（第4節）。

2 テレビニュースの変遷

テレビ本放送開始当時（1953年）、NHKのニュースの時間は一日合計9分であった。当時はまだラジオ全盛の時代であり、テレビは「娯楽のメディア」であった。テレビニュースの初期は、ニュースの内容を厚紙に書いてスタジオのカメラで映し出すパターン・ニュースの時代であり、週一回放送されるフィルムニュースは現像を外部に委託されたもので、編集に時間がかかり速報性はなく、「ニュース映画」の手法が踏襲されたものであった。

テレビニュースは、技術の発展とともに映像化がすすみ、わかりやすさを模索し、テレビ的表現手法を獲得していく。

以下、テレビ放送における報道活動の変遷を簡単に振り返っておきたい。

(1) テレビ報道への模索

知られるように、日本のテレビは、1959年4月の「皇太子ご成婚」というメディアイベントを契機として普及に拍車がかかった。1960年にはカラーテレビの本放送、高度経済成長を遂げる時代背景のもと、テレビは「時代の表現者」となっていく。

① 初期テレビニュース

テレビの開局と同時にニュース放送も開始されたが、NHKではニュースは一日2回、合計9分間の放送であり、それは、ニュース項目や図表・一枚写真を厚紙に書いたり貼り付けたりしてスタジオカメラで写し、ラジオ用の原稿をアナウンサーが読み上げるというものであった⁵。

また、日本テレビは毎晩15分間のフィルムニュース『3社ニュース』を放送した。『3社ニュース』は朝日、毎日、読売の三大新聞社が日替わりで制作を行っていたが、現像に時間がかかり、機動性や速報性に欠けるものであった。

② 活発化するテレビ報道

1956年に開始した日本TV『NTVニュース』では、アナウンサーが画面に顔を出し、視聴者に直接ニュースを伝える形式をとりいれて、テレビニュースの演出面での新機軸を打ち出した。

また、1960年に登場したNHK『きょうのニュース』は、フィルムだけではなくテロップやパターンなどさまざまな手法を駆使し、今福祝ら固定したアナウンサーが進行役となり、スタジオにニュースの当事者を呼んで話を聞いたり、記者が解説に当たるといった演出形式をとりいれた。

一方で、絵＝映像がなくても「伝えなければならないニュースはきちんと伝える」というニュースバリューの判断を第一にした。その理念やフォーマット、演出や表現形式は、夜の総合ニュースへと受け継がれていくことになる。

1962年10月1日に午後6時からTBSは『ニュースコープ』をスタートさせた。キャスターには共同通信の田英夫と読売新聞の戸川猪佐武を起用し、同番組はキャスターニュースの草分けとなった⁶。(NHK 放送文化研究所 2002: 143-148)

初期テレビ編成の中心は<娯楽>であったが、NHK・民放を問わず、テレビニュースをめぐるそうした営為には「見せる」ことを意識したテレビ的手法の開発をしつつも、テレビとしての報道への挑戦をみることができる。

また、テレビの報道活動として、ドキュメンタリーの存在を忘れてはならない。1957年に開始されたNHK『日本の素顔』は、ラジオの録音構成の手法を活かして仮説の検証というテレビドキュメンタリー独自のスタイルを確立した。『奇病のかげに』(1959年11月放送)では水俣病を初めてとりあげ、工場公害ではないかと迫った。『日本の素顔』は1964年4月までさまざまな社会問題を問いかけ、放送回数は306回を数えた。

民放でも本格的なドキュメンタリー番組が登場する。日本テレビ『ノンフィクション劇場』やTBS『カメラ・ルポルタージュ』など秀作が次々と発表されたが、1970年前後から硬派のドキュメンタリーは退潮期にはいっていく⁷。(NHK 放送文化研究所 2002: 148-154)

③ 長時間の生中継—テレビ報道活動の成熟

その後のテレビ編成およびテレビの社会的認知拡大に大きな影響を与えた出来事として、大事件やイベントの中継があげられる。

1963年に行われた初のテレビ中継実験は、はからずもケネディ大統領暗殺を報じる第一報となり、テレビの速報性を人びとに印象付ける結果となった。1964年の東京オリンピックは、史上初の衛星中継であり、また、1969年のアポロ11号月面着陸中継は人びとをテレビの前に釘づけにした。

1970年「よど号ハイジャック事件」、1972年「あさま山荘事件」などの報道では、異例の特別編成による長時間生放送が行われ、「速報性の極限的な形としての同時性を有するテレビの威力」を印象付けることになる。こうして、テレビは急激に報道メディアへと傾斜していくことになる。(NHK 放送文化研究所 2003: 45-46)

(2) プロセス報道の時代へ

50余年を経た現在のテレビを特徴づけるならば、「生放送」「ワイド番組」「情報・報道番組」中心編成である。(重森万紀・原由美子 2003)

松田浩（2003）は、「現在、われわれがみるテレビジャーナリズムの基本的な枠組みと定型が、その内包する問題点をも含めて」80年代末までに形づくられてきたと指摘している。

それでは、70年代、80年代を通して、テレビのメディア特性を活かしつつ、テレビニュースがどのように現在のかたちになってきたのかを確認していこう。

① ENG の革命 プロセス報道の発展

1975年にはテレビ広告収入が新聞広告を抜いて1位となり、次いで1977年には機械式世帯視聴率調査結果が翌日発行となり、民放間の視聴率競争が表面化することになった。

テレビニュースの質的な変容の最大の要因は、ENGの導入である。

ENG (Electronic News Gathering) は、小型ビデオカメラとVTRを組み合わせたニュース取材システムで、アメリカで普及し、発達した。軽量かつ小型で、カメラマンとVTR担当者2人のチームで自由にどこへでも出かけて取材でき、そのままマイクロ送りや通信衛星で映像を送ることができる。また、現像工程を経ずただちに放送でき、VTRテープも再利用可能である。こうした機動性、速報性、経済性を買われ、70年代初頭からCBSなどアメリカのテレビ局で競って導入され、日本においては、NHKと在京民放テレビ局が1975年の天皇訪米時に共同でENG取材を行ったことを皮切りに、70年代後半には全国の民放テレビ局がほぼ全面的に導入することになった⁸。

それまでのテレビニュースは、“動く映像”である16ミリフィルムが中心で、生中継もビッグイベントや重要な突発的事件に限られていた。中継のためにはセッティングの時間や地理的条件が必要であり、搬送、現像、編集というプロセスを必要とするという制約はフィルム利用の阻害要因であった。ところが、機動性に富み、経済性にすぐれたENGの導入はテレビニュース映像取材の方法を根底から変えてしまう。また、ENGとFPU (Field Pickup Unit) 簡易中継設備との連携により、生中継が日常化していくこととなる。さらに、報道における国際ニュースの重要性と視聴者の国際報道に対する関心を受け、1977年からは衛星中継の定時利用も実施されるようになり、テレビの国際ニュースは衛星の利用で質・量ともに大幅に向上した。これに伴い、テレビ各系列の海外支局や取材体制網も整備され、特派員がENGカメラの前でレポートするスタイルへと変化していった。(松田 1987)

松田（2003）は、ENGの導入は、ニュース取材の方法を変えただけにとどまらず、それはテレビニュースそのものの概念やニュース番組のありかたにも、変化をもたらすことになったと述べている。その変化とは「事件や現象を分析的に把握して物事の本質に迫るという伝統的な活字ジャーナリズムの発想に対して、まず速報、それも同時進行で大量の映像情報と現地レポートを伝える、いわゆるプロセス型・フロー型報道を重視する報道姿勢への傾斜」（松田 2003）がそれである。

こうしてテレビニュースは「読むニュース」から「映像・音声で現場を伝える」「プロセスを見せる」「長尺でストーリーを見せる」報道スタイルが次第に確立していく。(日本民間放送連盟 2001: 122)

松田浩(1987)は、こうしたテレビニュースのプロセス型・フロー型報道メディア化については、ENG 導入の必然的帰結という技術決定論でとらえるのは正確ではなく、事実上「ENG 導入以前からテレビ報道関係者のなかに新聞ジャーナリズムからの自立、テレビの特性を生かしたニュース追求の大きな流れがあり、ENG の速報機能と“流れ”とが結びついて」テレビニュースが定着したのだと論じている。

一方で、民放ローカル局におけるワイドニュースの充実も ENG 導入を抜きにして語れない。ローカルニュースのワイド化は、1970年に誕生した青森放送の「RAB ニュースレーダー」を先鞭として全国的な広がりをみせた。1974年から1975年にかけて新聞資本による系列化が進み、放送のネット系列の再編成が実施された。JNN 系列では、1978年4月から全局でローカルワイドニュースが放送されるようになる。(日本民間放送連盟 2001: 132-133)

② テレビ的わかりやすさへの模索

1974年4月に磯村尚徳をキャスターとして始まったNHKの『ニュースセンター9時』は、「テレビ報道の新しい地平を切り開いた」と評価される。(NHK 放送文化研究所 2002: 220-226)『ニュースセンター9時』はそれまでのアナウンサー中心の項目ニュースとはまったく異なる新しいタイプのワイドニュースで、テレビの特性を活かしたニュース番組をつくりだすことに成功した。それまでのテレビニュースは新聞紙面の政治・経済・国際・社会といった紙面分けとその順序をニュースの流れに置き換えたラジオニュース的なものであったが、『ニュースセンター9時』は、映像と音声を生かし、当事者が現場から伝える“現場主義”“当事者主義”を掲げた。アナウンサーとは違って原稿を読まずにメモを見ながら「話し言葉」で語る磯村尚徳キャスターの伝え方や、「史上最年少で横綱になった北の湖」や「長嶋茂雄の引退」をトップで伝えるなど、スポーツものをニュースの主役に据えるといった自由なオーダーも話題となった。『ニュースセンター9時』は、キャスターの磯村を核として内外の現場取材記者とカメラマンを連動させ、ディレクター・映像編集マン・アナウンサー・技術陣をあわせた混成の取材・演出集団を編成することで、従来のニュース番組とは全く異質のニュース番組を作り上げた。このようなテレビ的演出を交え、具体的にわかりやすくニュースを伝えていこうという方向性は、ENG の導入によって、さらに飛躍的に速報・映像重視への傾斜を強めていくことになり(松田 1987)、民放各局のニュース番組にも大きな影響を与えることになった。

日本テレビの『ズームイン!!朝!』(1979)、NHKの『NHK ニュースワイド』(1980)と、朝の時間帯のニュースも強化・拡大されていき、またこの時間帯にとどまらず、TBS『JNN 報

道特集』(のちに『報道特集』)、NTV『TV・EYE』など大型報道番組が登場し、報道番組は増加し続け、個々の番組も次第に長時間化されていく。こうした背景には、技術の進歩のほかに、東京キー局とローカル局とのネットワークが整理(1975年前後)されたこと、さらにもうひとつ重要な案件として、歴史的な事件・事故が相次いだことが指摘されている。たとえるならば1963年の「ケネディ大統領暗殺事件」、1969年の「アポロ11号月面着陸」、1970年の「よど号ハイジャック事件」、1972年の「あさま山荘事件」、そして1982年の「日航羽田沖墜落事故」と事件・事故の報道を続けていくなかで「プロセス報道」がテレビ的であると注目されるようになった。リアルタイムに事件・事故映像や情報を放送し、たとえその映像が何も動きがない映像だとしても、とにかく生の「映像」を流し続けるというプロセス報道は、テレビのもつ同時性・速報性という特質をいかんなく発揮できるテレビ報道の表現技法であった。

1984年4月に始まった日米間24時間専用回線の開通は、国際情報の流れを一気に加速した。ニュースの中での海外情報、とくにアメリカからのニュースの流入量が飛躍的に増大することになる⁹⁾。

③ 報道の時代・ニュース戦争

80年代に入って、NHKと民放が報道合戦にしごきを削るようになり、テレビは「報道の時代」といわれるようになる。特に、1985年に始まったテレビ朝日『ニュースステーション』は大型ニュースショー時代の幕開けとなった。「上から伝えるニュースではなく、視聴者が見たいニュース」「中学生にもわかる、わかりやすいニュース」などのコンセプトを固めてスタートした同番組は、難解なニュースを模型や積み木・政治家の人形などを駆使して具体的に伝えた。『ニュースステーション』はアメリカのスペースシャトル「チャレンジャー号爆発事故」(1986年1月)をCM抜きの7時間連続報道することで弾みをつけ、「フィリピン政変」報道では、NHK『ニュースセンター9時』の放送終了後、マルコスのマラカニアン宮殿脱出とアキノ大統領誕生と続く現地からの映像を中継し、勢いに乗った。ちなみに、それぞれのニュースには提携先のCNNの映像がふんだんに使用された。こうした現地報道は、プロセス報道の代表例である。(松田 1987)

大事件報道にあたり、民放・NHKともに、特別番組編成に変更したり、時間延長するなど流動的に対応するようになる。放送された番組はいずれも高視聴率をあげ、「ニュースが売れる時代」になったといわれた。こうして『ニュースステーション』の成功から他局でもプライムタイムに報道番組を増強することになった¹⁰⁾。

ENGという新しい報道のツールを得たことによって、テレビニュースは、視聴者にとって“見られる”報道番組、広告主に“売れる”報道番組の開発へと進んでいくことになる。(日本民間放送連盟 2001: 122)

こうしてテレビの「ニュース戦争」といわれるニュースワイド番組競争は、平日夜間以外の時間帯にも拡がり、なかでも夕方枠のニュース戦争は顕著となる。各局の夕方のニュース番組やワ

イドショー枠は拡大され、また生放送の比率が増えていくことになる。

④ ニュース番組のソフト化

テレビ編成の変遷のなかで、テレビ番組は長時間化（ワイド化）し、ナマ化し、内容において時事化・情報化してきた。（NHK 放送文化研究所 2003）

ENGをはじめとする技術の進歩やテレビ的表現手法の開発は、ニュースの進展を支えると同時に、朝・正午・午後と広がるワイドショーをも支えてきた。60年代、70年代さらには80年代にかけて、ワイドショーは三面記事やスキャンダル報道に流れ、過熱取材の帰結としての不祥事¹¹はワイドショー批判へとつながっていく。

その後、ワイドショーは、政治や外交、国際報道といったハードニュースをも取り込みながら、娯楽の要素を加えた報道バラエティ的色彩を帯びようになる。

一方で、こうしたワイドショーの隆盛は、ニュース番組にも影響を与える結果となった。

特に夕方のニュースのワイド化・ソフト化は顕著である。かつては、NHKの7時のニュース『NHK ニュース7』の前に30分枠で設定されていた民放のニュースは、1990年代半ばには6時からと前倒しされ、現在では午後4時前後からのスタートとなり、グルメ・ショッピングなど従来はニュースとみなされなかった生活情報を中心とした地域ニュースが放送されている。こうしたニュース番組とワイドショーとの境目は限りなく曖昧である。（島崎他編 2009: 84-107）

小括

以上、駆け足ではあるが、テレビニュースの変遷をたどってみた。テレビニュースの歴史は、娯楽のメディアであったテレビが、新聞、ラジオに次ぐ後発のマスメディアとして「ニュース」の重要性を自覚し、模索し、挑戦してきた道のりである。高度経済成長を背景に、テクノロジーにひきずられるようにテレビ的手法を開発してきたテレビはまさに「入れ物先行のメディア」（山口誠 2004）であった。

テレビは、日本の高度経済成長とともに急激に人びとに普及し、発展した。

テレビの初期にはその社会的責任を自覚し、担おうとする「ジャーナリズムの思想」が存在した。新聞をはじめとする活字メディアやラジオのジャーナリズム（報道）活動を模倣し、テレビ独自のありようを模索する初期テレビニュースの担い手やドキュメンタリスト、テレビという新しいメディアに、映像のもつ可能性を試行した送り手たちの営為は今も語り継がれる。

しかしながら、経済成長を遂げ、成熟した社会において「ニュース」への需要が増加すると、「ニュース」は商品として成立するようになる。その動きは止まらず、テレビは熾烈な競争の時代へと突入した。テレビを見る人びとを“消費者”と位置付け、商品としての「ニュース」はよりわかりやすく、より刺激的に、あらゆるテレビ的手法が駆使され、よりスピードアップされて、

私たちの目の前に写し出される。経済合理性追求の果てにワイド化し、ナマ化し、ソフト化したテレビジャーナリズムへの批判、あるいは「ジャーナリズムの思想」が弱体化しているとの批判は枚挙にいとまがない。

3 テレビ的報道の影

松田（1987）は、活字ジャーナリズムからの脱却を旗印にテレビ的手法を追求し続けてきたテレビ報道が、ENG というツールを得たことによって開発したプロセス報道にこそ、その光の部分と同時に影の部分が存在することを指摘した。

以下、（松田 1987）に依拠しつつ、プロセス報道が内包する問題点を整理していくことにしよう。

ニュースを伝えるということは「一つの出来事を、取材を通して認識し、判断し、表現すること」であり、「そこにその出来事はどういう社会的な意味を持ち、報道するに値するのかわからないのか、どこに問題点があるのかといった主体的な価値判断を避けて通れない」（松田 1987）のであって、少なくとも活字ジャーナリズムのなかには、そのような主体的、分析的な営みを避けて通れない部分がある。しかし、テレビでは事情が異なるという。

松田（1987）は、テレビのプロセス報道について4つの問題点を挙げている。

第一の問題は、同時速報性、つまりプロセス報道の機能を徹底して追求すればするほど、場合によっては事件や出来事を社会的、歴史的に位置づけることが困難になる点である。「情報化」「価値観の多様化」という論理のもとに、伝える側の主体性を棚上げし、物事を構造的に把握し、真実に肉薄するジャーナリズムとしての努力を最初から放棄する危険性がそこにあるという。

第二の問題は、プロセス報道がもつ強力な現実コミット機能にある。松田（1987）は「テレビはただ伝えるだけでなく、伝えることがそれを現実以上の巨大な現実（疑似イベント）とし、逆に現実を変えていく機能」をもつと述べ、初期のプロセス報道の事例として、1972年の「あさま山荘事件」報道をあげている。10日間にわたり中継され、最終日には10時間におよぶ生中継は、NHK・民放を合わせた視聴率が98.2%という記録を出したが、テレビのプロセス報道は、カメラによるコミットを通じて、いかに状況に加担し、時には権力側の世論操作に利用されるかを実証する事例となった。

第三の問題は「速報合戦や視聴率主義ともからんで、ニュースや報道番組の内容的吟味よりも、どの局が早く報じたか、どの局が長時間報じたか、どの局の映像が面白かったか、といった非本質的な部分が問題にされ、テレビ局自体、ときには報道関係者の一部にまで、それを『よし』とする風潮」とした。プロセス報道は、「ニュースそのものの中身とは無関係に、そこに写し出されるナマの映像の迫力」や「臨場感」、あるいは「登場人物の人間の魅力などで、人びとの興味、関心を引き付ける面」があるのだが、「その担い手たちが人びとの社会に対する現実認識を拡大

し、民主主義社会の主人公として環境全体をチェックできるようにジャーナリズムのプロフェッショナルとしての努力を傾けず、ただメディア特性のうえにアグラをかくならば、その武器は逆に社会的現実から人びとの目をそらせ、社会の傍観者、政治的無関心層をつくりだしていく悪魔の道具となりかねない。」と、プロセス報道の危険性を指摘した。

そして第四に（松田 1987）は海外情報の問題をあげている。衛星放送の日常化、ENG と通信衛星のドッキングは世界的な規模での映像ニュースによる速報ネットワークを可能にし、ニュースに占める海外情報の比重は飛躍的に増大したのだが、それは大半がアメリカからのニュースであるといった偏りがあることを指摘してみせた。

松田（1987、2003）の問題関心は、「プロセス報道」を追求すればするほど「ジャーナリズムの思想」がとりこぼされてしまう危険性にあり、テレビジャーナリズムには「ジャーナリズムの思想」が必要条件であることが前提とされている。そして、テレビジャーナリズムの担い手たちに、技術や技法といったテレビ表現の道具に翻弄されることのないよう、また、その対応策として「ジャーナリズムの思想」の担い手の育成を繰り返し提案している。

テレビの報道現場で、テレビジャーナリズムの可能性の開発に寄与してきたテレビ朝日の日下雄一（2004）もまた、テレビジャーナリズムが「その機能の発達と可能性の増大ゆえにジャーナリズムの本質を損なうかもしれない矛盾」に直面し、「テクノロジーの追求とアナログの思考は共存できるのか」と問っている。「アナログとしての思考」とは、まさに、送り手たちが「何を伝えるか何が問題か何を報道すべきかを判断する」こと、すなわち、ニュースを選別し、伝えることの「ジャーナリズムの思想」である。

しかしながら、80年代後半にすでに指摘されていたテクノロジーと「ジャーナリズムの思想」あるいは「アナログの思考」の問題は、筆者には20余年を経て、さらに深刻になっているように見える。この20余年のテレビをめぐる状況は、あまりにも変化のスピードが早く「ジャーナリズムの思想」とは何かを問い直すことを、テレビの送り手たちだけではなく、それらを「消費」する私たちも、なおざりにしてきたのではないか。

テクノロジーは私たちの想像をはるかに超えて進化し続け、それに対応するべく、テレビニュースの表現技法も開発され、テレビジャーナリズムのありようも日々変化していく。

ジャーナリズムが民主主義社会の実現と成熟のために、あるいは「市民の自由、そして自治に必要な情報を市民に提供する」（Bill Kovach and Tom Rosenstiel 2001=2002: 13）ためのジャーナリズムの担い手たちは、自らの「ジャーナリズムの思想」に、どのように向き合い、問い直すことができるのだろうか。

4 テレビニュース論とテレビジャーナリズム論の展開

最後に、「ジャーナリズムの思想」を標的にした規範論的ジャーナリズム批判にとどまらない

テレビニュースをめぐる研究動向に触れておきたい。

テレビニュース研究がメディア研究の焦点のひとつとして再浮上し、一般の人々の間でも、世界中でニュースへの関心がこれまで以上に高まっている。

伊藤守(2006)は、その背景として「メディア・テクノロジーの劇的な進化はもちろんのこととして、メディアをとりまく経済的・政治的環境の変化によって、ニュースの生産、ニュースのグローバルな流通システムに構造的変化が生まれ、こうした状況の下で『ニュース』自体が質的変容を経験している、との認識」があり、テレビニュースへの関心がこれまで以上に高まっている理由として次の3点をあげている。

第一の理由は、湾岸戦争以降、メディアの政治的機能、ニューステキストの権力性があらためて問い直される状況が成立したことである。「9.11 アメリカ同時多発テロ」「アフガニスタン紛争」、そして「イラク戦争」と続いた一連の国際的イベントの報道が瞬時に世界中の人びとに伝達されるというグローバルな環境の下で、ニュースメディアが各国の市民の政治意識や判断に重要な機能をはたしていることとそこに深刻な問題が生じていることが、多くの研究者、ジャーナリスト、一般市民にあらためて認識されることになり、メディアと政府・国家との関係をめぐる現在の複雑な状況に対する批判的検討が重要な課題として提起される状況にある。

第二の理由は、デジタル情報技術の革新による、衛星放送・インターネット・オンラインニュースといった新しいニュースメディアの登場である。情報の入手をこうしたニューメディアから得る人たちの増加は既存のメディアにどのようなインパクトを与えるのか、いかなるメディア環境を構築していくのかという新しい研究課題を提起した。

そして第三の理由は、ニュースとりわけテレビニュース番組の内容や形式が変容し、この変化がオーディエンスの社会の認識や国内外の政治過程・世論形成過程におよぼす影響が改めて問題視されるようになったことにある。具体的にいうと「ワイドショー化」「タブロイド化」という現象があげられるが、こうしたニュースメディアをめぐる状況はけっして日本固有のものではなく、欧米各国で共通する変容なのであって、この現象を分析することも焦点となっているのである。(伊藤 2006: 1-36)

伊藤らの研究(2006)の新しい点は、テレビニュースをテキストとしてマルチモダリティ分析を行ったことにある。従来の「当該の報道が『真実』を報道しているかどうか」という点に分析の焦点を設定してきた「事実・表象の二元論的分析」「モノモダリティ分析」は、「文字」「文章」「言説」を重要な構成要素とし、「言語」という「モノモード」に分析が限定されてきたのであるが、彼らはキャスターの『語り』や番組出演者の会話・彼らのジェスチャー・音響・テロップ文字といった諸要素が複雑に結びつき、複雑な意味作用を構成している点に着目した。テレビのニューステキストを生み出す行為を「ディスコースの実践」とみなして、テレビのテキストはマルチモダルの意味作用から成立しているとしたうえで¹²、テレビニュースをテロップ・画像・音声・音

響・カメラアングルなどといった多様なモダルから作られたテキストとして分析を試みている。こうした問題関心は、ジャーナリズムを文化的・社会的な活動とみなし、ニューステキストが「偏向」を内包することを前提にテレビニュースの映像分析を試みた（小玉美意子編 2008）でも共有されている。

以上のような動向は、大石裕（2005）が提起するマス・コミュニケーション過程のなかにジャーナリズムをとらえ、ジャーナリズムを“社会の中のジャーナリズム”として把握しようとする試みとひびきあう。大石（2005）は「ジャーナリズム論はジャーナリズム批判に回収されるべきではない」とし、言説分析などの手法を取り入れつつ「コミュニケーション論やマス・コミュニケーション論、あるいは政治理論や社会理論の成果を踏まえたジャーナリズム論」の必要性を説いている。テレビニュースの言説分析の成果はニュースのテキストがけっして「価値中立」ではないことを明らかにし、その権力性を再考する契機となった。（大石 2005: i-iii）

大石（2005）は、日本社会におけるジャーナリズム論がおもに規範的観点から現状を批判するジャーナリズム論を展開する一方で、マス・コミュニケーション論はメディア効果に関心を寄せる受け手の調査研究が中心となり、それがジャーナリズム論の停滞につながる結果となったのだと述べている。一方で、マス・コミュニケーション論において送り手に関する経験的な調査研究はほとんど行われてこなかったことも指摘した。しかしながら、規範論的批判が「ジャーナリズムの思想」を問題にするのであるならば、ジャーナリズムを考察するうえではニュースの送り手およびそのニュースの生産過程の研究は必要条件である。なぜなら「ジャーナリズムの思想」は、数多くの社会的出来事のなかからいくつかを選択し、判断が加えられ、ニュースとして表現するという一連の作業のなかで具体化されるものに他ならないからである。大石(2005)は、「社会システムのイデオロギー」とジャーナリズム組織、あるいはジャーナリストが抱く価値観やそれに基づく活動との連関を踏まえるならば、ニュースを生産するというジャーナリストの実践は「社会全体の価値や信念の分布を、反映し、集約し、それを突出させるという作業を通じて、既存の社会的実践である」（大石 2005: 35-63）と把握できるのだと論じている。

近年のテレビニュース研究は、テレビニュースというテキストは「不可視の権力」が行使された状況にあり、ニュース生産者たちの文化や、ニュースメディアをめぐる政治的経済的要件、あるいは受容過程との連関のなかでのコミュニケーションの結果であるとの視座を提供する。

ニュースの送り手のニュースバリューは何に基づいて判断されるのか。そこにはどのような権力作用が働いているのか。客観報道という技法が何をもちかしているのか。送り手たちは、組織のなかで、私たちの社会の中で、どのように社会化されていくのか。あるいは「ジャーナリズムの思想」とどのように向き合うのか。そもそも、ニュースの送り手たちの価値観はどのようなもので、それはどこから来るのか。

社会の中の様々なコミュニケーションの実践のなかでニュースが生み出される過程において、

記者やディレクターなど送り手が重要なアクターであることはいうまでもない。

テレビニュースは増加し続け、ニュースの送り手たちに対する批判もあとをたたない。

前節でみてきたように、テレビニュースの現場の送り手たちも危機感を共有している。たとえば金平茂紀(2011)は、戦後ジャーナリズムのなかで、ニュース報道やドキュメンタリーの制作、あるいは、より大きな文化創造の一環としてのテレビ・ラジオ番組の制作によって確固たる基盤をつくりあげてきたはずの「放送ジャーナリズム」が、「わかりやすさへの盲従」という現象にみられるように激しい劣化を起きていると述べている。そして、発言をすべてフォローする字幕スーパーなど文字情報の過多は、人間の想像力を奪うとし、報道番組における効果音や音楽の過剰な使用といった刺激の絶対値への無批判な依存という現象を批判したうえで、この世の中で起きていることがらの複雑さを単純化する操作自体の危うさに対する無頓着さ、あるいは論評と報道の境界線の曖昧化現象、「報道のタブロイド化」とそのことに対する内部からの批判のなさなど、それらは番組制作に携わっている人間たちの想像力の劣化なのではないかと問うている。

筆者は「いかに伝えるか」を焦点とする新しい技法の開発はもちろん重要であり、常に見直しが迫られる案件であると思う。その一方で「何を伝えるか」「何が問題か」を判断する「ジャーナリズムの思想」もまた、日々のジャーナリズムの実践の中で、それぞれが時には立ちすくみ、常に問い返されなければならないものであると考えている。

「不可視の権力」がせめぎあうニュース生産の過程で、何が起きているのか。現在のテレビニュースの送り手たちの「ジャーナリズムの思想」とはどのようなものか。

テレビニュースの送り手たちは、わかりやすさを追求するあまり何をとりこぼし、置き去りにしてきたのか。何とひきかえに何が優先されてきたのか。なぜ、内部から批判が起こらないのか。以上のような問いに答えるためには、テレビニュースの送り手たちを相対化する作業が必要であると考えられる。

ジャーナリズムとしての倫理が問われ、その対応策として近年は、ジャーナリズムの担い手たらしめるジャーナリスト教育をめぐる議論が盛んに行われている¹³。たとえば大井眞二(2009)は、「誰のメディアか」「メディアの内容を統制するのは誰か」「誰がメディア内容をつくるのか」という問いはきわめて重要であり、「誰」がどのように教育されるのかについて、重大な関心をもたざるをえないのだと述べている。

また、小俣一平(2010、2011)によるNHK記者教育の研修内容の検証では「今、取材現場で起きていること」の報告や「記者教育の現状分析」がなされており、現在のニュースの送り手をめぐる問題点を浮かびあがらせた¹⁴。

規範論的ジャーナリズム批判にとどまらず、変動するメディア環境のなかで多様な権力作用が交差するニュース生産の実践のひとつひとつを丹念にときほぐそうとする試みやテレビニュースの内容分析や送り手を分析する作業は、新たな時代のテレビジャーナリズム論に寄与するはずで

ある。

筆者も参加して行われた「テレビ記者」へのライフコースアプローチによるインタビュー調査¹⁵は「日本のテレビ報道を支えているのはどのような人か」という問題関心のもと実施された。詳細については、稿をあらためて論じることにはしたい。

- 1 例えば（伊藤守編 2006）はテレビニュースをテキストにマルチモダリティ分析を、（小玉美意子編 2008）はテレビニュースの映像分析を、また（島崎哲彦編 2009）や（向後英紀・古田尚輝編 2011）など放送メディアを論じたものが続々と公刊されている。
- 2 TBS 金平茂紀（2011）によれば、メディア内部にも放送は「ジャーナリズムではない」あるいは「新聞、出版より下位」である意識があると述べている。「ジャーナリズムの思想」が問題化された議論である。
- 3 （田宮武・津金沢聡広 1975）は、放送ジャーナリズムは速報性、同時性、開放性という放送メディアの3つの特性の上に立脚するとした。
- 4 「日本人とテレビ調査」は、テレビ視聴行動や視聴意識の長期的な変化をとらえるためにNHK放送文化研究所によって1985年から5年ごとに実施されている調査。詳しくは（諸藤絵美・平田明裕・荒牧央 2010）（平田明裕・諸藤絵美・荒牧央 2010）を参照されたい。
- 5 NHKが報道・教養番組を重視する編成方針を打ち出したのは1964年4月の番組改編である。「公共放送としての使命を果たす」ためにニュース・報道番組の時間を増やし、午後七時半という時間帯に、月曜日から金曜日まで総合テレビで報道・教養番組を編成した。（NHK報道の記録刊行委員会 1988）
- 6 『ニュースコープ』は放送への政府の介入の問題をめくり、社会的な論議を呼んだ。
- 7 60年代は「政治の時代」であった日本社会が、高度経済成長とともに「経済の時代」へと移っていった。
- 8 地方民放テレビ局では、テレビ高知が1975年11月にいち早くENGを導入した。ENGはローカルニュースの拡大強化に大きく貢献した。NHKも1980年以降、ニュース取材をENGに全面的に切り替えた。
- 9 さらに1989年にはSNG（Satellite News Gathering）通信衛星を利用して取材現場からの映像を伝送するシステムの導入により、テレビ報道の速報機能は一段と強化された。
- 10 TBSは87年に『ニュース22 プライムタイム』を『ニュースステーション』にぶつけたが、翌年には23時台に移行した。
- 11 代表例としては1985年のテレビ朝日『アフタヌーンショー』によるやらせリンチ、TBS『3時に会いましょう』のスタッフが坂本弁護士へのインタビューVTRをオウム真理教幹部に見せていたことが1995年に明るみに出て、ワイドショーへの批判が相次いだ。
- 12 たとえば、キャスターの語りかけ・目線・ナレーション・テロップ・効果音や音楽などの技法の分析や、オーディエンスや番組編成とテレビニュースの関連について考察がなされている（伊藤守編 2006）。テレビニュース番組の形式や表現技法に焦点をおいたものとしては（萩原滋編 2001）が詳しい。
- 13 ジャーナリストコースを設置した大学院が早稲田大学をはじめ慶応義塾大学や日本大学、龍谷大学でも開講。ジャーナリスト教育に関する文献も多数刊行している。
- 14 小俣（2010）はNHKの記者教育についてジャーナリストとして自立するための「ジャーナリスト教育」

の必要性を指摘した。そして、小俣（2011）では、『『スキルアップ』より前に、まず『ジャーナリスト育成』』を主眼に置いた2010年の記者教育の改革案に触れるとともに、ここ10年余りの間に、地方局で起きている問題点をあげた。人的構造上の問題、局内外の人間関係の希薄さ、取材先のサラリーマン化などにより、地方局時代に培うべき重要な経験が抜け落ちているのにもかかわらず、それが気づかれなかった、あるいは何の手も打ってこなかったと述べている。詳しくは（小俣 2010）（小俣 2011）を参照されたい。

- 15 「日本の報道分野で報道を牽引している人々のライフコース調査」はGCN（ジェンダーとコミュニケーションネットワーク）によって、2010年10月から2011年6月の8ヶ月間、報道職男女管理職21名、30代9名、合計30名を対象にインテンシヴインタビュー調査が実施された。結果報告は、2013年に公刊予定。

[文献]

- 原寿雄, 1997, ジャーナリズムの思想. 岩波新書.
- 萩原滋編, 2001, 変容するメディアとニュース報道—テレビニュースの社会心理学. 丸善.
- 平田明裕・諸藤絵美・荒牧央, 2010, テレビ視聴とメディア利用の現在(2)～「日本人とテレビ・2010」調査から～. 放送研究と調査10月号, 2-27. NHK 放送文化研究所.
- 伊藤守編, 2006, テレビニュースの社会学—マルチモダリティ分析の実践, 世界思想社.
- 金平茂紀, 2011, 放送ジャーナリズム. In: 向後英紀・古田尚樹編, 放送十五講. 学文社.
- 小玉美意子編, 2008, テレビニュースの解剖学—映像時代のメディア・リテラシー. 新曜社.
- Kovach Bill and Tom Rosenstiel, 2001, *The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know and the Public Should Expect* = 加藤岳文・斎藤邦泰訳, 2002, ジャーナリズムの原則. 日本経済評論社.
- 日下雄一, 2004, テレビジャーナリズムとは何か—活字と比較, その可能性を問う. In: 日本のジャーナリズムとは何か—情報革命下で漂流する第四の権力. ミネルヴァ書房.
- 松田浩, 1987, 技術革新と放送ジャーナリズムの変容. 放送学研究, 29-45. NHK 放送文化研究所
- 松田浩, 2003, テレビのジャーナリズムはどこまで育ってきたか—テレビ・ジャーナリズムの足跡と到達点—. AURA 157号, 30-35. フジテレビ編成局調査部.
- 諸藤絵美・平田明祐・荒牧央, 2010, テレビ視聴とメディア利用の現在(1)—「日本人とテレビ・2010」調査から—. 放送調査と研究 8月号, 2-29. NHK 放送文化研究所.
- NHK 報道の記録刊行委員会, 1988, NHK 報道の50年—激動の昭和とともに. 近藤書店.
- NHK 放送文化研究所編, 2002, 放送の20世紀—ラジオからテレビ、そして多メディアへ. NHK 出版.
- NHK 放送文化研究所編, 2003, テレビ視聴の50年. NHK 出版.
- 日本民間放送連盟編, 2001, 民間放送50年史. 日本民間放送連盟.
- 小俣一平, 2010, NHK の記者教育とジャーナリスト教育の展望. Journalism 2010.3. no238, 38-47. 朝日新聞社.
- 小俣一平, 2011, ジャーナリスト教育再考—NHK 記者再教育をケーススタディとして—放送研究と調査 5月号, 40-51. NHK 放送文化研究所.
- 大井眞二, 2009, メディア・ジャーナリズム教育—日米を中心に. In: 津金沢聡廣・武市英雄・渡辺武達編, メディア研究とジャーナリズム 21世紀の課題. ミネルヴァ書房.

- 大石裕, 2005, ジャーナリズムとメディア言説. 勁草書房.
- 重森万紀・原由美子, 2003, テレビ編成の50年—生放送, ワイド, 情報・報道化への軌跡. 放送研究と調査 7 月号, 62-79. NHK 放送文化研究所.
- 島崎哲彦・池田正之・米倉律編, 2009, 放送論. 学文社.
- 田宮武・津金沢聡広, 1975, 放送論概説. ミネルヴァ書房.
- 山口誠, 2006, 放送の草創期を検証しメディアの可能性を再考する. 月刊民放 5月号, 4-9. 日本民間放送連盟.